

日本の台湾統治

「植民地は引き合わない」という。確かに、かつての欧米の植民国家が、膨大な投資資金を回収して本国に安定的な収益をもたらしたという事例はほとんどない。少なくとも経済的には、本国にとつて植民地は「お荷物」でしかなかった。植民地といえば、すぐに「搾取」とか「収奪」という言葉が頭に浮かぶが、事実はそんなに簡単ではなかった。

日本にとっての台湾は、世界の植民地史の中ではほとんど唯一の例外だったのではないか。台湾は日清戦争での勝利によって、明治二十八年に清国から日本に割譲された領土である。その開発のために、当初、本国政府から拠出された国庫支出は膨大であったが、それに見合う収益は容易に上がらず、「台湾売却」について帝国議会で論じられたほどであった。しかし、第四代の台湾総督に児玉源太郎が着任、同道した総督府民政長官の後藤新平による、いわゆる「児玉・後藤政治」のもとで、台湾の開発基盤は確かなものとして形成され、明治四十四年度、つまり台湾統治開始わずか十数年後に本国からの国庫補

助金はゼロとなつて台湾の財政的自立が達成された。この自立は昭和二十年の日本の第二次大戦での敗北にともなう「台湾放棄」の時期までつづいた。

明治時代の終わり頃までに、いつたい日本は台湾で何を成したのか。台湾に生きた日本人の中に、明治の時代精神のありようが最も鮮やかに浮かび上がるのでないか。そう考えて文献を涉獵している私に、思いがけない資料が飛び込んできた。「タイムズ」（ロンドン）の明治三十七年四年二十四日付の長文（二万字）の論説である。翌日の「ニューヨークタイムズ」にも転載された。タイトルは「日本人によつて劇的な変化を遂げた台湾」という島他の誰もが成し得なかつたことを二年で達成した驚くべき成果他の植民国家に対する一つの教訓」である。

児玉と後藤の着任から六年余の大事業に対する英米のクオリティペーパーのこの賞賛、いや絶賛ともいふべき論説を読んで、私は肌に粟立つものを感じている。特派員記者も同じような感覚を、この論説の中に刻み込もうとしたのであろう。

渡辺利夫（拓殖大学学事顧問）

一九三九年、山梨県生まれ。七年、慶應義塾大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。筑波大学東京工業大学教授などを歴任。拓殖大学国際開発学部学長、総長などを経て、一〇一五年十一月より現職。